

# 第47回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主資本等変動計算書

個別注記表

(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

株式会社 大塚家具

上記事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社のウェブサイト (<http://www.idc-otsuka.jp/company/ir/meeting/>) に掲載することにより、株主のみならず、皆さまに提供しております。

なお、上記事項は、監査等委員会が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成する際に行った監査の対象に含まれております。

## 株主資本等変動計算書

(自平成29年1月1日)  
(至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
平成29年1月1日 残高	1,080,000	3,690,470	81,695	3,772,165
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－
当期純損失	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	△511,797	△511,797
自己株式処分差損の振替	－	－	430,101	430,101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	△81,695	△81,695
平成29年12月31日 残高	1,080,000	3,690,470	－	3,690,470

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	利益剰余金 合 計		
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成29年1月1日 残高	270,000	25,820,000	△4,539,463	21,550,536	△2,311,151	24,091,551
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩	－	△6,000,000	6,000,000	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△1,411,195	△1,411,195	－	△1,411,195
当期純損失	－	－	△7,259,930	△7,259,930	－	△7,259,930
自己株式の処分	－	－	－	－	1,563,147	1,051,350
自己株式処分差損の振替	－	－	△430,101	△430,101	－	－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	△6,000,000	△3,101,227	△9,101,227	1,563,147	△7,619,775
平成29年12月31日 残高	270,000	19,820,000	△7,640,690	12,449,309	△748,003	16,471,775

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しております。

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成29年1月1日 残高	1,932,684	1,932,684	26,024,235
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△1,411,195
当期純損失	－	－	△7,259,930
自己株式の処分	－	－	1,051,350
自己株式処分差損の振替	－	－	－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△756,343	△756,343	△756,343
事業年度中の変動額合計	△756,343	△756,343	△8,376,119
平成29年12月31日 残高	1,176,341	1,176,341	17,648,116

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しております。

# 個別注記表

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ② 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ① リース資産以外の有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 2年～50年  
工具、器具及び備品 2年～17年
    - ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間定額法  
なお、主なリース期間は5年であります。
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。

- |               |   |
|---------------|---|
| (3) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |
| (4) 販売促進引当金   | 顧客に発行した家具購入商品券（サービス券）の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。  |
| (5) ポイント引当金   | 顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。  |
| (6) 事業構造改善引当金 | 次世代店舗網の構築を加速するため、店舗の過剰面積の縮小等、当事業年度末において店舗規模の適正化を図ることにより見込まれる損失の額を計上しております。<br>(追加情報)<br>経営ビジョンに基づく次世代店舗網構築を加速するため、店舗過剰面積の縮小等、店舗規模の適正化を前倒しで行なうことを平成29年7月に決議したことにより、当事業年度末において1,420,299千円を「事業構造改善引当金」として計上しております。 |
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 追加情報

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

### 1. 取引の概要

当社は、当社従業員への福利厚生を目的として、平成27年11月11日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下、「本信託」という。）を平成27年11月27日より導入しております。本信託は、あらかじめ定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の資格や会社業績等に応じた当社株式を、退職時に従業員に交付します。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は178,419千円、株式数は104,400株であります。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 4,301,824千円

(2) 担保に供している資産

商 品	12,867,896千円
差入保証金	1,288,818千円
計	<u>14,156,715千円</u>

上記の担保に供している資産は、コミットメントライン契約またはそれに付随する契約によるものです。なお、同契約による借入実行残高はありません。

(3) 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 3,540千円

(4) 金融取引として会計処理をした資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債

土 地	1,335,830千円
長期預り金	2,381,722千円

(5) コミットメントライン

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000,000千円
借入実行残高	—千円
差引額	<u>5,000,000千円</u>

(6) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	21,352千円
短期金銭債務	57,251千円
長期金銭債務	3,317千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	22,997千円
仕入高	825,315千円
販売費及び一般管理費	25,989千円
営業外収益	3,285千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,400,000	—	—	19,400,000
合 計	19,400,000	—	—	19,400,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,864,454	—	1,290,000	574,454
合 計	1,864,454	—	1,290,000	574,454

(注) 1. 当期首及び当期末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式数

当事業年度期首 104,400株 当事業年度期末 104,400株

2. 自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

### 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,411,195	80.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(注) 平成29年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8,352千円が含まれております。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成30年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	757,197	40.00	平成29年12月31日	平成30年3月27日

(注) 平成30年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,176千円が含まれております。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産（流動）

未払事業税	30,603千円
ポイント引当金	95,391千円
未払事業所税	35,315千円
たな卸資産評価損	221,823千円
その他の	15,088千円
小計	398,223千円
評価性引当額	△398,223千円
合計	－千円

#### 繰延税金資産（固定）

一括償却資産償却超過額	6,949千円
ゴルフ会員権等評価損	39,428千円
土地建物等減損損失	484,885千円
投資有価証券評価損	83,419千円
役員退職慰労引当金	153,322千円
資産除去債務	110,225千円
事業構造改善引当金	436,883千円
繰越欠損金	2,601,530千円
長期預り金	342,605千円
その他の	232,148千円
小計	4,491,400千円
評価性引当額	△4,491,400千円
合計	－千円
繰延税金負債（固定）との相殺	－千円
繰延税金資産（固定）の純額	－千円

#### 繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△410,234千円
資産除去債務に対応する除去費用	△690千円
合計	△410,924千円
繰延税金資産（固定）との相殺	－千円
繰延税金負債（固定）の純額	△410,924千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度におきましては、税引前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。



## リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース資産の内容
  - ・有形固定資産主として、コントラクト事業における設備(建物・工具器具及び備品)であります。
- (2) リース資産の減価償却の方法  
リース期間定額法によっております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針  
当社は、余剰資金に関する資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制  
営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。  
投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する体制をとっております。  
営業債務である買掛金及び支払手形は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成する方法などにより管理しております。
- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）をご参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,806,785	1,806,785	－
(2) 受取手形	50,061	50,061	－
(3) 売掛金	2,341,641	2,341,641	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,713,031	2,713,031	－
(5) 差入保証金	5,205,942	5,028,630	△177,311
資産計	12,117,462	11,940,150	△177,311
(1) 支払手形	876,351	876,351	－
(2) 買掛金	1,499,277	1,499,277	－
負債計	2,375,628	2,375,628	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する差入先の信用リスクを加味した利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（未償却残高571千円）が含まれております。

### 負債

(1) 支払手形 (2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	40,000
関係会社株式(※2)	98,000
長期預り金(※2)	2,381,722

(※1) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	1,789,073	—	—	—
受取手形	50,061	—	—	—
売掛金	2,341,641	—	—	—
差入保証金	207,833	2,544,676	1,579,002	874,430
合計	4,388,609	2,544,676	1,579,002	874,430

### 賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等（土地を含む。）及び遊休不動産を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は25,165千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は678千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
510,352	△272,139	238,212	512,992

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な減少額は減価償却（6,734千円）、減損損失（678千円）及び建物・土地の売却（264,725千円）であります。

3. 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者	大塚 勝久	—	—	元当社代表取締役会長	—	土地の賃貸	土地の賃貸	1,080	受入保証金	37,000

(注) 1. 土地の賃貸（平成12年6月30日から）については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 937.46円

1 株当たり当期純損失 410.62円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中自己株式数は104,400株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は104,400株であります。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失 7,259,930千円

普通株主に帰属しない金額 -千円

普通株式に係る当期純損失 7,259,930千円

普通株式の期中平均株式数 17,680,450株

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。